
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 867 号 平成 19 年 12 月 17 日発行

も く じ

トピックス	1
平成 20 年度税制改正大綱（与党）が決定 家電リサイクル制度の見直しに関する報告書（案）がまとまる - 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 -	
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

トピックス

平成 20 年度税制改正大綱（与党）が決定

12 月 13 日に、与党の平成 20 年度税制改正大綱が決定した。主な改正点の概要は次のとおり。

地域間の財政力格差の縮小については、「地方消費税の充実を図るとともに、併せて地方法人課税のあり方を抜本的に見直すなどにより、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することを基本に改革を進める。この基本方針に沿って、消費税を含む税体系の抜本的改革において、地方消費税の充実と地方法人課税の見直しを含む地方税改革の実現に取り組む。」ことが明記されたうえで、抜本改革までの間の暫定措置として、概ね 2.6 兆円の法人事業税を分離し、地方法人特別税を創設するとともに、その収入額を人口及び従業者数を基準として都道府県に譲与する地方法人譲与税を創設する。道路特定財源については、国税では、揮発油税の税率と自動車重量税の税率の特例措置の適用期限をそれぞれ 10 年延長し、地方税では、自動車取得税の税率及び免税点の特例措置と軽油引取税の税率の特例措置、トラックに係る交付金措置の適用期限をそれぞれ 10 年延長する。個人住民税の寄付金税

制については、控除対象寄付金を拡大等するとともに、地方公共団体に対する寄付金税制を見直す（ふるさと納税）。個人住民税における公的年金からの特別徴収制度を導入する。公益法人制度改革に伴い、法人住民税、固定資産税等について所要の措置を講じる。減価償却制度については、法定耐用年数を見直す。

（詳細は、本会HP参照）

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index19.htm#h191214zeisei>

[財政部]

家電リサイクル制度の見直しに関する報告書（案）がまとまる - 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 -

平成 18 年 6 月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会等において審議されていた家電リサイクル制度の見直しについては、12 月 10 日、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG 合同会合において、「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）」を了承し、今後、意見募集（パブリックコメント）を行った上、制度改革が具体化される。

同報告書では、液晶・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象品目に追加、市町村の不法投棄対策に対しメーカー等が資金面も含め協力、消費者の適正排出促進の観点から、再商品化料金の低減化、離島独自のコスト要因である海上輸送費について、メーカー等による資金協力などが盛り込まれた。

本会が強く求めていたリサイクル料金の前払い制の導入については、今回の制度改革には盛り込まれなかったが、5 年後を目途とした見直しにおいて、改めて費用支払い方式も含めた検討が行われることが明記された。

本会からは委員として石川・稲城市長（本会廃棄物処理対策特別委員会委員）が参画し、1 年半にわたってご尽力をいただいた。

[社会文教部]

国の会議等の動き 12 月 10 日 - 12 月 23 日

12 月 10 日（月）

「社会保障審議会介護給付費分科会（第 45 回）」において、「介護サービスの実態把握のためのワーキングチーム」の論点整理について審議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長（本会介護保険対策特別委員会委員長）が参画している。

[社会文教部]

12月12日(水)

「第13回道州制ビジョン懇談会」が開催され、道州制のあり方や道州の組織・税財政制度等の論点について、各委員から所見表明の後、意見交換を行った。本会から委員として河内山・柳井市長が出席した。

[行政部]

12月19日(水)9:30

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第41回)」において、新たな循環型社会形成推進基本計画について審議予定。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員会委員長)が出席予定。

[社会文教部]

12月19日(水)13:30

「中央教育審議会総会(第62回)」において、各分科会から審議状況を報告予定。本会から委員として小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

12月20日(木)14:00

「社会保障審議会介護保険部会(第1回)」において、介護事業運営の適正化について審議予定。

[社会文教部]

12月21日(金)15:30

「中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第17回)」において、公害防止計画制度に関する論点整理について審議予定。

[社会文教部]

12月21日(金)17:00

「第14回道州制ビジョン懇談会」を開催。本会から委員として河内山・柳井市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
12月23日	鹿児島県南九州市	霜出勘平	しもいでかんぺい	新任(12月23日就任 12月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・12月17日～1月11日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月21日	14:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
12月21日	15:00	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成19年12月17日現在

= 806 都市 =

政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
